

## 学部・研究科等の研究に関する現況分析結果

学部・研究科等の研究に関する現況分析結果（概要）	1
1. 国立歴史民俗博物館	3
2. 国文学研究資料館	6
3. 国立国語研究所	9
4. 国際日本文化研究センター	13
5. 総合地球環境学研究所	16
6. 国立民族学博物館	20

注) 現況分析結果の「優れた点」及び「特色ある点」の記載は、必要最小限の書式等の統一を除き、法人から提出された現況調査表の記載を抽出したものです。



## 学部・研究科等の研究に関する現況分析結果（概要）

学部・研究科等	研究活動の状況		研究成果の状況	
国立歴史民俗博物館	【3】	高い質にある	【3】	高い質にある
国文学研究資料館	【3】	高い質にある	【3】	高い質にある
国立国語研究所	【3】	高い質にある	【4】	特筆すべき高い質にある
国際日本文化研究センター	【2】	相応の質にある	【3】	高い質にある
総合地球環境学研究所	【3】	高い質にある	【3】	高い質にある
国立民族学博物館	【3】	高い質にある	【3】	高い質にある



## 1. 国立歴史民俗博物館

( 分析項目Ⅰ 研究活動の状況 …………… 4 )

( 分析項目Ⅱ 研究成果の状況 …………… 5 )

## 分析項目 I 研究活動の状況

### 〔判定〕 高い質にある

#### 〔判断理由〕

研究活動の基本的な質を実現している。

国内外の大学・研究機関等と 71 件の学術交流協定を締結し、共同研究をはじめとした様々な研究プロジェクトを推進する体制を構築している。これにより、日本の歴史と文化に関する資源のデジタル保存と総合資料学の構築に関する研究を実施し、新たに歴史資料のデジタルネットワークシステムを開発している。

#### 〔優れた点〕

- 所蔵する学術資料を中心に国内外の大学・博物館・研究機関と連携して、様々な学問分野からの日本歴史の再構築をおこなうため、日本の歴史と文化に関する資源のデジタル保存と総合資料学の構築に関する研究を実施して、新たに歴史資料のデジタルネットワークシステム“khirin (Knowledgebase of Historical Resources in Institutes)”を開発し、36 万件のデータ閲覧が可能となる大規模な歴史文化データインフラ構築をおこなった（令和 2 年 3 月末現在アクセス数 26,857 件）。
- ヨーロッパに散在する日本歴史文化資料を調査活用する研究では、平成 28 年度に再編した国際企画室のもと、11 件の大学・博物館と国際学術交流協定を締結し、国際的な研究ネットワークを構築した。その結果、英国・ドイツ・ウィーンの博物館と共同で企画展示・国際シンポジウム等を開催することができ、研究成果を資料の所在地・所蔵機関に積極的に還元したことにより、『日本経済新聞』（令和 2 年 1 月 6 日・7 日）において、新しい日本文化発信の国際連携モデルと評価された。

#### 〔特色ある点〕

- 「博物館型研究統合」を深化・新展開させるため、平成 28 年度に国際企画室を再編し、平成 29 年度に大学連携推進室を設置して、国内外の大学・研究機関等と 71 件（国際 39 件・国内 32 件、第 2 期中期目標期間終了時から 47 件増）の学術交流協定を締結し、共同研究をはじめとした様々な研究プロジェクトを推進する体制を構築した。さらに、日本の歴史と文化に関する資源のデジタル保存と総合資料学の構築に関する研究を実施するため、平成 28 年度、メタ資料学研究センターを新たに設置し、3 つの研究ユニット構成にするなど、研究推進体制を整えた。

## 分析項目Ⅱ 研究成果の状況

〔判定〕 高い質にある

### 〔判断理由〕

学術的に卓越している研究業績、社会・経済・文化的に卓越している研究業績が、それぞれ、4件、5件との評価を受けており、現況分析単位の目的・規模等を勘案し、高い質にあると判断した。

特に、「日本の原始・古代史像新構築のための研究統合による歴史学の新展開—新領域開拓と研究発信—」は、社会・経済・文化的に卓越している研究業績であり、「「1968年」社会運動の資料と展示に関する総合的研究」は、学術的にも社会・経済・文化的にも卓越した研究業績である。

## 2. 国文学研究資料館

( 分析項目Ⅰ 研究活動の状況 …………… 7 )

( 分析項目Ⅱ 研究成果の状況 …………… 8 )

## 分析項目Ⅰ 研究活動の状況

### 〔判定〕 高い質にある

#### 〔判断理由〕

研究活動の基本的な質を実現している。

「日本語の歴史的典籍の国際共同研究ネットワーク構築計画」に取り組み、古典籍約 30 万点の画像データベース「新日本古典籍総合データベース」を構築している。国際標準規格となりつつある IIF 規格（International Image Interoperability Framework）の採用といった諸機能の実装により、分野横断的な利活用の要請に応えている。

#### 〔優れた点〕

- 「新日本古典籍総合データベース」において、従来の画像閲覧システムにはない、画像に付与されたタグによる検索機能、クリエイティブ・コモンズライセンスによる活用方法の明示、デジタルオブジェクト識別子（DOI）による永続的なデジタル資料識別子の提示、画像公開と共有のための国際標準規格となりつつある IIF 規格の採用といった諸機能の実装により、分野横断的な利活用の要請に応えている。
- 国立極地研究所、茨城大学地球変動適応科学研究機関と連携した異分野融合研究において、人文学および地球・宇宙物理学等の知見と研究手法の融合により、歴史的典籍に記載された天文・気象情報を解析し、平安時代以降の日本における太陽活動の地球環境への影響や磁気嵐、発雷、オーロラ発生のメカニズム等を解明した。こうした研究により、歴史的典籍を対象とした研究に新たな視座が獲得され、宇宙災害を含めた防災・減災への提言、世界初となる市民参加型宇宙環境モニターの実現、未知のオーロラ観光名所の開拓等、現代社会の抱える多様な課題の解決に貢献した。

#### 〔特色ある点〕

- 国際的な共同研究ネットワークの構築に向けた大規模学術フロンティア促進事業「日本語の歴史的典籍の国際共同研究ネットワーク構築計画」に取り組み、古典籍約 30 万点の大規模画像データベースを国内外の大学等と連携して構築し、くずし字解読などの日本の書物に固有の課題に対応した高度な検索機能を新たに開発することにより、自然科学系を含む国内外の幅広い分野の研究者が埋もれた知の宝庫である歴史的典籍を研究資源として自在に活用できる研究基盤を整備している。

- 「日本語の歴史的典籍の国際共同研究ネットワーク構築計画」事業において、国内外の多様な分野の研究者が参加した研究ネットワークを作り上げることで、膨大に集積された日本古典籍に新たな研究の光を当て、それらを知的資源として活用すべく、全ての分野を網羅する 30 万点の日本古典籍の全冊画像データベースの構築に国内の諸大学等と協働して取り組んでいる。これを基盤として、コロンビア大学（米国）、ブリティッシュ・コロンビア大学（カナダ）、カリフォルニア大学バークレー校（米国）、ヴェネツィア・カ・フォスカリ大学（イタリア）、ケンブリッジ大学（英国）、コレージュ・ド・フランス（フランス）、ライデン大学（オランダ）等の海外の研究者を中心とする国際共同研究 5 件を採択している。

## 分析項目Ⅱ 研究成果の状況

**〔判定〕 高い質にある**

### 〔判断理由〕

学術的に卓越している研究業績、社会・経済・文化的に卓越している研究業績が、それぞれ、2 件、2 件との評価を受けており、現況分析単位の目的・規模等を勘案し、高い質にあると判断した。

特に、「新日本古典籍総合データベースの構築と活用」及び「歴史的典籍の天文・気象情報の解析と減災に関する異分野融合研究」は、学術的にも社会・経済・文化的にも卓越している研究業績である。

### 3. 国立国語研究所

( 分析項目Ⅰ 研究活動の状況 ..... 10 )

( 分析項目Ⅱ 研究成果の状況 ..... 12 )

## 分析項目Ⅰ 研究活動の状況

### 〔判定〕 高い質にある

#### 〔判断理由〕

研究活動の基本的な質を実現している。

第3期中期目標期間に公開した「日本語日常会話コーパス」モニター版や「国語研日本語ウェブコーパス」を活用した研究は、人工知能分野における深層学習言語モデルの改善に關与する研究であり、構築した日本語分散表現データに対して IT 企業 62 件を含む 356 件の利用申込みが行われている。また、科研費の獲得を促進するため、科研費準備会議を経て申請書を練り上げる取り組みを実施した結果、採択件数・獲得額とも第2期中期目標期間と比較して増えている。

#### 〔優れた点〕

- 定期的に「領域横断コーパス会議」を開催して、言語資源開発と学術研究の総合化を計画的に推進した。その結果、動画付きの大規模日常会話コーパスとしては世界初となる『日本語日常会話コーパス』モニター版や上代から近代に至る日本語を通時的に検索することが可能な『日本語歴史コーパス』、1,000名の日本語学習データを収録した『多言語母語の日本語学習者横断コーパス』等、第2期中期目標期間には見られなかった10件に及ぶ多様なコーパスの開発・公開を実現するなど、言語資源の構築において優れた実績をあげた。
- 第3期中期目標期間に公開した『日本語日常会話コーパス』モニター版や『国語研日本語ウェブコーパス』（250億語からなる超大規模日本語コーパス）を活用した研究は、人工知能分野における深層学習言語モデルの改善に寄与する研究であり、これらのデータに対して IT 企業 62 件を含む 356 件の利用申し込みがあるなど、産業界でも研究の価値が高く評価された。
- 科研費の獲得を促進するため、国立国語研究所において科研費準備会議を経て申請書を練り上げる取り組みを実施した。その結果、採択率が第2期中期目標期間の平均 64.3%と同様、第3期中期目標期間も 63.9%（51.6%～75.6%）で推移し、極めて高い水準を維持した。これは申請件数 50 件以上の全機関を対象とする科研費採択率ランキング 1 位の値（平成 28 年度～平成 30 年度：51.6%、57.0%、52.8%）を上回る数値である（国立国語研究所は申請件数 50 件以下のため、このランキングの対象外となっている）。また、採択件数・獲得額とも第2期中期目標期間から年々増えており、令和元年度は科研費総受入額が 2 億円（第2期中期目標期間の年平均の 2 倍相当）となるなど大幅に飛躍した。

- 言語資源の開発やそれに基づく研究開発を産学連携により積極的に実施した。例えば、東京大学・京都大学・九州大学・奈良先端科学技術大学院大学・国立情報学研究所・民間企業等との連携のもと、人工知能による言語理解や自動翻訳システムの開発を視野に入れた世界的プロジェクト Universal Dependencies に取り組み、日本語コーパスの構築やそれに基づく研究開発を推進した。国立国語研究所が主導して日本語データを整備することにより、この研究に参加した世界 70 言語の中で3位の規模となる大規模データ構築を達成し、優れた業績をあげた。また、この共同研究の成果が組み込まれた自然言語処理ライブラリが民間企業の人工知能研究機関から公開されるなど、自動翻訳等の開発に繋がる技術の発展に貢献した。
- 国立国語研究所の特色ある研究の一つに、文字コードに関する研究がある。第3期中期目標期間はひらがなの歴史的な変種である変体仮名を国際標準化するため、情報処理推進機構と連携して調査研究を進めた。その結果、平成 29 年度に変体仮名 286 文字が国際標準 Unicode 10 に正式登録され、平成 30 年度にはこれらをパソコンで表示するための NINJAL 変体仮名フォントを作成し、国語研のウェブサイトで公開した。これらの文字は、戸籍や住民基本台帳といった行政での情報交換にも不可欠であり、国語学や日本史学といった学術分野だけでなく、社会のニーズにも応える研究成果となっている。

## 分析項目Ⅱ 研究成果の状況

**〔判定〕 特筆すべき高い質にある**

### **〔判断理由〕**

学術的に卓越している研究業績、社会・経済・文化的に卓越している研究業績が、それぞれ、4件、5件との評価を受けており、現況分析単位の目的・規模等を勘案し、特筆すべき高い質にあると判断した。

特に、「日本語言語資源の包括的高度利用環境の構築」は、これらのコーパスを統合して高度に研究利用するために、複数コーパスを横断的に検索できる包括的検索環境を開発した研究で、日本語研究の共同利用・共同研究の基盤を築くとともに、人工知能研究や自動翻訳等の開発に繋がる技術の発展に寄与している。また、「言語資源に基づく日本語の歴史研究」は、上代から近代に至る大規模な通時コーパスとして拡充し、日本語の歴史的变化を実証的に研究できる基盤を構築するとともに、これに基づく研究と教育への応用を行ったものである。日本史の研究に活用されているのみならず、古語辞典の編纂や古典教育にも応用されるなど、文化・社会の面でも貢献している。

#### 4. 国際日本文化研究センター

( 分析項目Ⅰ 研究活動の状況 ..... 14 )

( 分析項目Ⅱ 研究成果の状況 ..... 15 )

## 分析項目Ⅰ 研究活動の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

研究活動の基本的な質を実現している。

〔優れた点〕

- 日本研究の国際化・学際化に対応するため、平成 29 年度から共同研究の領域を従来の 5 領域 3 軸から 3 領域（重点・国際・基幹）に再編し、先端的な学際的領域と既存の学問領域、さらに国際的研究いずれをも包括する幅広い枠組みとした。（令和元年度は、重点 6 件・国際 5 件・基幹 9 件を実施）
- 国際日本文化研究データベース「怪異・妖怪画像データベース」に 797 件の画像を新規追加・公開し、研究者や一般社会に研究の成果を還元した。また、国際日本文化研究センター所長の編著『進化する妖怪文化研究』は朝日新聞の書評欄に取り上げられた他、同所長は平成 28 年度の文化功労者として顕彰された。

〔特色ある点〕

- 国内外の「日本研究」動向にも鑑み、第 3 期中期目標期間における重点研究領域として「大衆文化」研究を設定するとともに、これを国際日本文化研究センターとしての機関拠点型基幹研究プロジェクト「大衆文化の通時的・国際的研究による新しい日本像の創出」とし、プロジェクト推進室を設置（平成 28 年度）し、プロジェクト全体のマネジメントを行っている。
- 外国人研究員の雇用数は、平成 28 年度から令和元年度までに 65 名にのぼる。平成 30 年度には、創立 30 周年事業の締めくくりとして、かつて日本文化研究センターで客員教員（現・外国人研究員）を務めた海外の研究者 16 名を 12 か国から招へいし、国際シンポジウム「世界の中の日本研究—批判的提言を求めて—」を開催した。将来の日本研究や日本文化研究センターの針路を議論し、今後の活動への海外の研究者からの強い期待を確認する場となった。

**分析項目Ⅱ 研究成果の状況**

**〔判定〕 高い質にある**

**〔判断理由〕**

学術的に卓越している研究業績、社会・経済・文化的に卓越している研究業績が、それぞれ、3件、4件との評価を受けており、現況分析単位の目的・規模等を勘案し、高い質にあると判断した。

特に、「海外日本研究者に対する研究協力と『国際日本研究』の構築・実践」は、社会・経済・文化的に卓越している研究業績である。

## 5. 総合地球環境学研究所

( 分析項目Ⅰ 研究活動の状況 ..... 17 )

( 分析項目Ⅱ 研究成果の状況 ..... 19 )

**分析項目 I 研究活動の状況****〔判定〕 高い質にある****〔判断理由〕**

研究活動の基本的な質を実現している。

同位体環境学共同研究を第3期中期目標期間の4年間で291件実施し、中でも、地球温暖化が植生に与える影響を種子散布者としてのクマの行動との関係によって解明した研究が、学術的な評価に加え社会的なインパクトを与えている。

**〔優れた点〕**

- 地球環境に関する複合的な因果関係の連鎖を明らかにするために、元素の安定同位体比という「指紋」を用いた学際的な研究を行っている。総合地球環境学研究所では、この学際的な研究を「同位体環境学」と名付け、国内外ネットワークの中核拠点として、軽元素から重元素に至る様々な安定同位体比を測定する実験設備を集約し、装置ごとに専門家を担当者とする支援体制を整えている。単なる機器・設備の共同利用ではなく、研究方法や研究成果の利用方法を共有する同位体環境学共同研究を第3期中期目標期間の4年間で291件実施した。同位体環境学共同研究の「Mountain-climbing bears protect cherry species from global warming through vertical seed dispersal」は、カスミザクラの果実を食べたツキノワグマが種子を冷涼な高地へ運ぶことで次世代のサクラの温暖化適応を助けていることを解明し、地球温暖化が植生に与える影響を種子散布者としてのクマの行動との関係によって解明した研究であり、ウェブ版 Science で紹介されたほか、世界的にネット記事や SNS で共有され、論文の社会的な影響度を示すオルトメトリクスにおいて当該分野のトップ5%に入る等、学術的な評価に加え社会的なインパクトを与えた。
- 研究プロジェクトの採択審査で学際性を確認する枠組みを構築して学際的共同研究の場を提供することで、課題の同定や研究手法等が学際的に検討され、インパクトの高い成果を生み出すことを可能としている。例えば、主に理系研究者による酸素同位体比年輪年代法の開発・データ分析により明らかになった様々な時間スケールでの日本の過去の気候変動と、主に文系研究者による文献史料及び考古資料の調査から明らかになった前近代の気候災害への日本社会の適応との照合による研究では、学際的共同研究の場である地球研だからこそ可能な課題設定や方法論構築の結果、気候変動と社会適応の因果関係の統合的な理解につながった。この成果は Nature Communications (平成 29 年) に掲載され、環境だけでなく地学や海洋、宇宙など地球化学分野の研究で優れた研究者

を表彰する第45回三宅賞（平成29年）の受賞にもつながった。また、世界経済史会議（平成30年）や英国BBC Futureの特集記事（令和元年）で報道されるなど国際的にも高い注目を集めた。

- 研究プロジェクトの教員は100%任期付きで地球研に雇用されるため流動性が高い。さらに研究者の45.0%が39歳以下、31.2%が女性、17.0%が外国籍（それぞれ4年間平均）と多様性のある研究環境を実現し、平成28年度～令和元年度の研究者による受賞の4割以上を若手研究者が占めた。35歳以下の若手研究者をプロジェクトリーダーとして雇用し、異分野融合研究に取り組んだところ、Clarivate Analytics社が公表する“Highly Cited Researchers”（科学・社会科学分野における世界最高峰の研究者を選出した高被引用論文著者リスト）のCross-Field Category（特定分野でなく学際分野で大きな影響力を持つ研究者を選出するもの）に2年連続選出された。

### 【特色ある点】

- 地球環境問題は、自然科学的な課題のとらえ方や手法だけでは解決できないため、地球研で実施される研究プロジェクトでは、自然科学と人文・社会科学との協働を前提としている。第3期中期目標期間よりプログラム-プロジェクト制を導入し、課題解決志向の実践プログラムと、多様な実践プロジェクトの成果を理論・方法論として統合・蓄積するコアプログラムを新設した。実践プログラムには複数の研究プロジェクトを配属して、プロジェクト単体では実践、地域に偏重しがちな各研究プロジェクトの成果を統合し、さらにプログラムをまたぐ新たな着想を可能とした。これにより、課題解決の実践と方法論の体系化というプログラムの両輪が各研究プロジェクトを地球環境課題解決のゴールに導く研究体制を構築した。
- 幅広い学術コミュニティから研究課題を公募し、半年から1年程度インキュベーションスタディ（IS）を実施し、審査・採択を経て半年から1年程度の予備研究（FS）に進み、外国人が過半数の外部評価委員会による厳しい審査を通過した予備研究が5年程度のフルリサーチ（FR）へと段階的に育成する長期的なプロジェクト形成プロセスを有している。ISやFSの段階では、研究者が提案した研究課題について地球研と議論を重ねて問題意識を共有するなかで、様々な分野の研究者を追加したり、課題解決に向けた具体性を担保する研究スタイルを導き出したり、社会との対話を行ったりすることで、研究者が自身の研究分野の論理構成から抜け出し、問題意識の明確化とその解決という形に発想を転換していく。第3期中期目標期間よりこの過程を充実するためにISワークショップを開始し、研究計画成熟のための支援を強化するとともに、公募要領の英語化を進める等、国際公募の体制を整えた。

**分析項目Ⅱ 研究成果の状況**

**〔判定〕 高い質にある**

**〔判断理由〕**

学術的に卓越している研究業績、社会・経済・文化的に卓越している研究業績が、それぞれ、2件、1件との評価を受けており、現況分析単位の目的・規模等を勘案し、高い質にあると判断した。

特に、「高分解能古気候学と歴史・考古学の連携による気候変動に強い社会システムの探索」は、学術的にも社会・経済・文化的にも卓越している研究業績である。

## 6. 国立民族学博物館

( 分析項目Ⅰ 研究活動の状況 ..... 21 )

( 分析項目Ⅱ 研究成果の状況 ..... 22 )

## 分析項目Ⅰ 研究活動の状況

### 〔判定〕 高い質にある

#### 〔判断理由〕

研究活動の基本的な質を実現している。

平成 28 年度以降、文化人類学とその関連分野の研究教育を推進することを目的として、延べ 1,376 名が共同研究者として参加する 141 件の共同研究を実施している。

#### 〔優れた点〕

- 平成 28 年度以降、計 1,376 名（参加 381 機関、館内延べ 306 名、館外延べ 1,070 名）が共同研究者として参加する計 141 件の共同研究を組織し、国内の大学等で行われる文化人類学とその関連分野の研究教育を活性化することにより、学界全体のレベル向上に貢献している。

#### 〔特色ある点〕

- 若手研究者（39 歳以下が対象）が主体となる公募制の共同研究（第 3 期中期目標期間中に 6 件採択）や、大学院博士課程在籍者及び PD 等の若手研究者を対象とする「みんぱく若手研究者奨励セミナー」（第 3 期中期目標期間に 4 回開催、参加者 33 名）を実施している。また、若手研究者育成の一環として、機関研究員を採用するとともに（令和元年度末、4 名在職）、第 3 期中期目標期間に、26 名の学振 PD を含む、257 名の若手研究者（45 歳以下または博士課程修了後 8 年以内）（うち、65 か国・地域から 112 名の外国籍研究者）を「外来研究員」として受け入れている。外来研究員には国立民族学博物館教員との連携のもとで科学研究費助成事業への国立民族学博物館からの応募を認めている（第 3 期中期目標期間に 71 件実施）。
- 日本財団からの外部助成により、平成 28 年度に先端人類科学研究部（平成 29 年 4 月からは人類基礎理論研究部）に「日本財団助成手話言語学研究部門」（令和元年度末、教員 4 名在職）を設置し、手話言語学研究の推進と研究成果の社会への発信、及び手話通訳者養成を通して、ろう聴の研究者が協働して研究を進めるための基盤づくりに取り組んでいる。令和元年度より、大阪府と新たに連携協力に関する協定を締結し、若手手話通訳者養成のための教材開発や大阪府登録手話通訳者への講習など、手話通訳者の育成を支援した。これらの取り組みを通して、将来の学术界における通訳ニーズに対応するための基盤整備に貢献している。

**分析項目Ⅱ 研究成果の状況**

**〔判定〕 高い質にある**

**〔判断理由〕**

学術的に卓越している研究業績、社会・経済・文化的に卓越している研究業績が、それぞれ、4件、5件との評価を受けており、現況分析単位の目的・規模等を勘案し、高い質にあると判断した。

特に、「フォーラム型情報ミュージアムの構築」は、学術的に卓越している研究業績、「アンデス史の総合的研究」は、学術的にも社会・経済・文化的にも卓越している研究業績である。